

管理番号	S-15
分類	ト
タイトル (英語)	The Comparability of Suicide Rates
タイトル (日本語訳)	自殺率の地域間での比較妥当性
研究者	Alkinson W, Kessel Nell, Dalgaard JB
所属機関	英国ならびにデンマークの地域検察局、医務局
連絡先	University Hospital of South Manchester, Department of Psychiatry, West Didsbury, Manchester, M20 8LR
言語	英語
書籍情報	Brit. J. Psychiat. 1975;127: 247-256
論文種類	原著
研究デザイン	生態学的研究
統計手段	該当しない
対象観察期間	1969年
対象サンプル数	英国143例、デンマーク77例
サンプルの国籍	イングランド・ウェールズ、デンマーク
目的	各国あるいは異なる機関による自殺に関する疫学研究結果の比較において、判定基準の差による影響を評価する。
結果	デンマークでは検死官の報告において、イングランド・ウェールズに比べ事故事例を自殺と判断することが多いことが、同一事例40例を両国の検死官がブラインド条件下で判定した結果から明らかになった。これは判断プロセスに大きな違いがあるためで、判断手順の標準化が必要となる。また、イングランドとウェールズにおいて地域間で事故、自殺、不明の死因分布が異なるが、これも検死官の判定基準が明確でなく、統一されていないためであった。
キーワード (MeSHMajor)	Suicide, comparability, coroners' verdict, epidemiology
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	報告誤差の補正が必要との研究。自殺は過少報告される傾向がある。他の国の研究においても検討必要。
担当者氏名	東 敏昭

管理番号	S-12
分類	ト
タイトル (英語)	Suicide in Dublin: I The Under-reporting of Suicide and the Consequences for National Statistics
タイトル (日本語訳)	ルダブリッジにおける自殺：過少報告と国家統計への影響
研究者	McCarthy Desmond, Walsh Dermot
所属機関	Cluain Whire Family Center, Blackrock, Co. Dublin
連絡先	該当記載なし
言語	英語
書籍情報	Brit. J. Psychiat. 1975;126:301-308
論文種類	原著
研究デザイン	生態学的研究
統計手段	該当しない
対象観察期間	1964-1968
対象サンプル数	英国の国民ならびにアイルランド国民
サンプルの国籍	連合王国 (イングランド、ウェールズ、スコットランド)、アイルランド
目的	英国関連地域間の自殺検死率の比較、検死報告における自殺の過少報告の状況と国家統計への影響を評価すること
結果	検死官の報告において、自殺の判定基準が一律でなく、死因の分類も事故と自殺で前者に分類された傾向が強い。検死報告を検証した結果、自殺事例が過少に評価されていることが示された。また、地域差ではアイルランド (13.1/10万人) はイングランド・ウェールズ (19.0)、スコットランド (20.5) に比べ低い。補正して比較した結果は国家統計上認められるほどの差ではなかった。アイルランドでは都市部の自殺率は郊外・地方にくらべて低い傾向が認められる。なお、対象とした各地域とも、自殺率 (全年齢) の男女比は概ね3:1であった。
キーワード (MeSHMajor)	Suicide, Vital Statistics, coroners' records
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	報告誤差の補正が必要との研究。自殺は過少報告される傾向がある。他の国の研究においても検討必要。
担当者氏名	東 敏昭

管理番号	S-16
分類	17.1
タイトル (英語)	A further investigation of differences in the suicide rates of England and Wales and of Scotland
タイトル (日本語訳)	イングランド、ウェールズ、スコットランドの自殺率の違いについての精査
研究者	Ross Olivia, Kreilman Norman
所属機関	University of Bristol
連絡先	Consultant Senior Lecturer, Department of Mental Health, University of Bristol, 39/41, St. Michael's Hill, Bristol BS2 80Z; Honorary Consultant Psychiatrist, Avon Area Health Authority
言語	英語
書誌情報	Brit. J. Psychiat. 1975 ;127: 575-582
論文種類	原著
研究デザイン	生断学的研究
統計手段	該当しない
対象観察期間	1969年-1971年
対象サンプル数	イングランド・ウェールズ、スコットランドの各地域から200例ずつ
サンプルの国籍	イングランド・ウェールズ、スコットランド
目的	自殺率の地域間比較において問題となる報告からの判断の相違を検討する。
結果	スコットランドで自殺率がイングランド、ウェールズに比べ低いのは、事案分類の基準、判断方法の差が原因ではないかという仮説を検証するため、各地域からの検死報告を集め比較を行った。自殺と判断せずに、原因不明とする傾向や、他の原因とされた傾向がスコットランドであったことについては否定された。ただし、原因不明を事故死と分類する傾向が認められた。また、記録の内容についても各地域で比較するに足るものがあることが示された。高年齢者の自殺率には、社会的地位の保全と関係があると考えられるが、産業構造の違いからイングランドに比べスコットランドでは高齢者が退職後に満足できる社会生活状況にあることが示唆される。スコットランドでは他の地域では一般に認められる加齢による自殺率の増加が認められない。スコットランドではアルコール依存が多く、この頻度が中年期に高いためアルコール関連自殺として登録され、高齢者ではこうした死亡が減少するという議論があるが、この論理は若年者の自殺率が低いことと矛盾する。
キーワード (MeSHMajor)	suicide, statistics, misclassification, England, Wales, Scotland, alcoholism
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	産業構造や地域社会のあり方との関連を示唆した研究。分析は不十分であるが、同一国内の地域差の解析として有用。
担当者氏名	東 敏昭

管理番号	S-39
分類	17.1
タイトル (英語)	Suicide in Prison
タイトル (日本語訳)	刑務所における自殺
研究者	Topp DO
所属機関	Regional Principal Medical Officer, South East Regional Office
連絡先	Regional Principal Medical Officer, Prison Department, South East Regional Office, Tolworth Tower, Surbiton, Surrey KT6 7DS
言語	英語
書誌情報	Brit. J. Psychiat. 1979; 134: 24-27
論文種類	原著
研究デザイン	生断学的研究
統計手段	該当しない
対象観察期間	1958年-1971年
対象サンプル数	刑務所にて自殺した囚人事例186例
サンプルの国籍	イングランド
目的	イングランドの刑務所に収監された囚人の自殺の特性を検討する。
結果	1958年から1971年にイングランドの刑務所に収監された囚人の自殺例186例の特性を検討した。イングランドの刑務所における自殺率は1880年の60/10万人から1971年の40へと低下してきている。一方、この間に1946-22、1937-80にピークが観察されている。自殺率は一般人口の概ね3倍である。186例の自殺例中69例(37%)は拘留中もしくは未決囚で、他は確定判決を受けている。自殺率は18月以上の刑期(未決では専断が予測される囚人を含む)囚人・収監者で有意に高く、刑期服役初期数週(71例)で実行される(発生する)ことが多い。一方、刑期の関心を引くための自殺企図が多いのも事実(数値の記載なし)である。
キーワード (MeSHMajor)	suicide, prison, mental, sentence
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	報告調査の補正が必要との研究。自殺は過少報告される傾向がある。他の国の研究においても検討が必要。
担当者氏名	東 敏昭

管理番号	S-82
分類	13 (13.1, 13.2)
タイトル (英語)	Suicide in a psychiatric emergency room population
タイトル (日本語訳)	精神疾患救急室患者における自殺
研究者	Hillard R James, Ramm Dietolf, Zung WK William, Holland M Jacqueline
所属機関	University of Virginia
連絡先	Department of Behavioral Medicine and Psychiatry, University of Virginia Department of Psychiatry, Duke University, Durham, NC Box 378, University of Virginia Medical Center, Charlottesville, VA 22908
言語	英語
書誌情報	Am. J. Psychiatry, 1983; 140(4): 459-462
論文種類	原著
研究デザイン	生断学的研究
統計手段	標準化死亡率 カイ二乗検定
対象観察期間	1972年7月-1979年6月
対象サンプル数	米国Charlottesville(背景人口15万人)、24時間型精神疾患救急室利用者5,284名 22例の自殺者
サンプルの国籍	米国
目的	精神疾患救急室利用者における自殺事例を横断し、同室におけるサービスおよびその後の医療機関への引き継ぎのあり方を検討する。
結果	1972年7月-1979年6月までの間に都市・郡部混合型の24時間精神疾患救急室を利用した患者5,284名中、22名の自殺が発生した。年・人(人・年)換算では10万人・年当たり111.1ととなり、これは性・年齢訂正を行った一般人口の発生率の7倍に相当する。リスクが高い要因(集団特性)としては、白人、男性、うつ病、精神分裂症(統合障害)、薬物依存症、頻回の精神疾患救急室利用があげられた。精神疾患救急室利用直後の自殺事例はなかったが、3例は取りはとられなかったが他の医療機関への引き継ぎ実施前に死亡し、1例は引き継ぎの手配が行われなかった。精神疾患救急室での面接中に対話を通じて医療機関を紹介する、明確な相手と時間を設定する、多診まであまり間をおかないことが重点となる。また、来訪者に対しては事後も積極的な働きかけを行うべきである。
キーワード (MeSHMajor)	Suicide, psychiatric emergency room, referral, risk factors
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	自殺防止の手段として積極的な働きかけが有効とされている。やや事例が少ない。
担当者氏名	東 敬昭

管理番号	S-120
分類	12.2
タイトル (英語)	Self-poisoning treated in an ICU: drug pattern, acute mortality and short-term survival
タイトル (日本語訳)	ICUでの服薬自殺の治癒(毒物種類、急性期死亡率、短期生存率)
研究者	Strom J
所属機関	Department of Anaesthesia, Bispebjerg Hospital, University of Copenhagen, Denmark
連絡先	DK-2400 Copenhagen NV Denmark
言語	English
書誌情報	Acta Anaesthesiol Scand 1986 Feb;30(2):148-53.
論文種類	Journal Article
研究デザイン	II-2-工
統計手段	-
対象観察期間	3 years
対象サンプル数	約 1400
サンプルの国籍	Denmark
目的	ICUで治療された患者の、薬剤や急性期死亡率を明らかにし、3年間の追跡調査を行う。
結果	5年間以上の間にICUに入院した薬物服用が原因の重傷者1558名についての研究である。3種類の薬物が入院症例の60%を占めていた：バルビツレート(過剰摂取28%、三環系抗うつ薬19%、プロポキシフェン(オピオイド受容体作用性鎮痛剤)14%、バルビツレートおよび三環系抗うつ薬の年間発生率は観察期間中同じであったが、プロポキシフェンの中薬は80%上昇した。集中サポートケアが治療の中心となった。患者は全人工呼吸器に繋がった(各11%、9%、9%)。死亡率は6.1%、サルチル酸、プロポキシフェン、鎮痛薬の死亡率が高かった(各11%、9%、9%)。死亡率が3%だったのは三環系抗うつ薬であった。大規模薬物採取から36ヶ月後は、235人(18%)が死亡していた。(この集団の年齢から推測した)予想死亡者数は39人(3%)であった。この観察期間中の自殺率は10%であり、最大の(75%)死亡原因は新たに試みた服薬自殺であった。
キーワード (MeSHMajor)	Poisoning/epidemiology/mortality
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	薬物服用は自殺の代表的な手段であるが、万一致命しえたとしても、依然自殺のハイリスク集団であり、再度自殺企図する可能性は高いことを認識すべきである。
担当者氏名	井手 宏

管理番号	S-136
分類	15
タイトル	Alcohol, firearms, and suicide among youth. Temporal trends in Allegheny County, Pennsylvania, 1960 to 1983.
タイトル	アルコール、銃と少年期の中の自殺 ペンシルバニア・アレゲーニ郡における1983に対する1960年から1983年までの経年傾向
研究者	Breni DA, Perper JA, Allman CJ.
所属機関	Department of Psychiatry of Addictive Behaviour, St George's Hospital Medical School, London.
連絡先	SE11990@slms.ac.uk
言語	英語
書誌情報	JAMA 1987 Jun 26;257(24):3369-72.
論文種類	Journal Article
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	24年
対象サンプル数	197例 (自殺159例と自殺の可能性の高い38例)
サンプルの国籍	UNITED STATES
目的	24年間の死亡診断書と検死官の報告より自殺の傾向を調べること
結果	全ての自殺、未定の死因と疑わしい事故は死亡診断書年度の検死官の報告は、1960年から1983年までのアレゲーニ郡 (ペンシルバニア) の10歳から19歳の若年者にVital Statisticsペンシルバニア部で実施された。確かな自殺159例と自殺の可能性の高い38例が記録された。自殺の割合は、研究期間の間には特に15-19歳の白人の男性の間で著明に増加したが、分類による変化はなかった。統計による自殺の割合は、他の方法 (2.5対1.7) による自殺の割合より急速に増加した。検出可能な血中アルコール濃度を持った自殺犠牲者の比率は、1962年から1972年までの12.9%から1978年から1983年までの46.0%に上昇した。統計を使用した自殺犠牲者は、他の方法を使用した人々々々であったより、4.9倍の飲酒を認めた。青少年期の銃の使用とアルコールの使用は、自殺の割合の増加への有意に繋がっているかもしれない。
キーワード	Adolescent Behavior Alcoholic Intoxication/complications/epidemiology
キーワード	(MeSHMajor)
キーワード	(MeSH日本語版)
担当者コメント	アルコールの量と自殺率の関係は概ね有意な関係があると報告されているが、否定的な論文としてはデンマーク、ニュージーランド、スイスでは関係がないという報告もある。
担当者氏名	古木勝也

管理番号	S-139
分類	12.3
タイトル	Suicide in England and Wales, 1975-1984
タイトル	イングランドおよびウェールズにおける自殺 (1975-1984年)
研究者	McClure GM
所属機関	Westminster Children's Hospital
連絡先	Vincent Square, London SW1P 2NS.
言語	English
書誌情報	Br J Psychiatry 1987 Mar;150:309-14.
論文種類	Journal Article
研究デザイン	II-I
統計手段	
対象観察期間	10 years
対象サンプル数	4315
サンプルの国籍	England
目的	イングランドおよびウェールズにおける自殺の種類は時代によって推移している。本論文では1975-1984年間の統計について報告する。
結果	1975-1984年間のイングランドとウェールズにおける自殺率の調査で、全ての年代で男性の率の増加と、若い女性で若干の減少が認められた。男性の自殺率の上昇は25-54歳のグループで顕著であった。ICD-9の分類によって死亡原因 (ICD 8950-958) を分類したところ、固体や液体 (含大量服用) による服毒自殺 (8950) の数は両性共に減少していた。車の排気ガス (8952) や首吊りなどの総死や窒息による自殺 (8953) がこの期間に増加していた。男性では、これらの方法による自殺が、固体や液体の服用による自殺を上回っていた。
キーワード	Suicide/epidemiology
キーワード	(MeSHMajor)
キーワード	(MeSH日本語版)
担当者コメント	イングランド・ウェールズの傾向について記述。最近分類不能 (undetermined, accidental) による死亡が増え、自殺として取り扱うかどうかの判断に迷う症例が増えている状況を指摘している。
担当者氏名	井手 宏

管理番号	S-146
分類	7
タイトル (英語)	Suicide following parasiticide in Singapore.
タイトル (日本語訳)	シンガポールにおける自殺企図者の経過
研究者	Tsoi W, Kua EH.
所属機関	Department of Psychological Medicine, Faculty of Medicine, National University of Singapore
連絡先	Department of Psychological Medicine, Faculty of Medicine, National University of Singapore
言語	英語
書籍情報	Br J Psychiatry 1987 Oct;151:543-5
論文種別	Journal Article
研究デザイン	記述疫学
統計手段	
対象観察期間	1年間 (1980年1月1日～12月31日)
対象サンプル数	シンガポールにおける自殺企図者1641人(男性502名、女性1139名、平均30.6±17.4歳)
サンプルの国籍	シンガポール
目的	自殺企図者について、3年間の経過を追ひ、どのくらいの割合のものがその期間内に自殺を完了するのか検討した。
結果	シンガポールは人口240万の小さな島国であり、中国系(77%)マレイ系(15%)、インド系(6%)、その他(2%)の民族からなっている。1980年の1年間に自殺企図した1641名について、3年間の経過をみた。(この中には46名(2.8%)が2度目の自殺企図者、12名(0.7%)が3度以上の自殺企図者も含まれていた。)その結果、0.67%にあたる11名(男性6名、女性5名)が3年以内に自殺で死亡し、うち8名は1年以内(0.5%)、2名は2年目に、1名が3年目に自殺した。11名はすべて中国系で、平均年齢は32.1±12.3歳とやや高めで、うち7名(64%)は精神疾患(S&S名、Dep?名)に罹っていた。民族ごとの検討では、インド系が自殺企図率が最も高く、しかも男女間の問題に原因がある場合が多く見られた。これはインド系は少数なのに同民族間でしか結婚が許されないためであろう。またマレイ系は自殺企図率が最も低かったが、これはイスラム教の影響であると思われた。シンガポールにおける自殺企図者のフォローをする上で、3年以内の自殺率0.67%は英国(1.6%)に比べてもはるかに低いが、中国系、男性、精神疾患あり、という要素を持つものは経過の中で高い自殺率を示すハイリスクグループであり注意が必要と思われた。
キーワード (MeSH Major)	Suicide; epidemiology; psychology
キーワード (MeSH 日本語版)	
担当者コメント	小さな島国で、かつ全国民の医療記録が一本化している国だからこそ行えた研究。ただし、自殺企図者へのみの解析であり、同時期の自殺完遂者データとの突き合わせがあればより有益と思われた。
担当者氏名	内田和彦

管理番号	S-149
分類	14(1)
タイトル (英語)	Increased risk of suicide in persons with AIDS.
タイトル (日本語訳)	エイズ患者における自殺率の増加
研究者	Marzuk, P.M.; Tierney, H.; Tardiff, K.; Gross, B.M.; Morgan, E.B.; Hsu, M.A.; Mann, J.-I.
所属機関	Laboratory of psychopharmacology, departments of psychiatry, Cornell University Medical College
連絡先	Laboratory of psychopharmacology, departments of psychiatry, Cornell University Medical College, 1300 York Ave, New York, NY 10021 (Dr. Marzuk)
言語	英語
書籍情報	JAMA. 1988 Mar 4; 259(9): 1333-7
論文種別	原著
研究デザイン	cohort
統計手段	
対象観察期間	1985
対象サンプル数	自殺総数688例、エイズ患者自殺12例(対象349)
サンプルの国籍	米国
目的	エイズ患者における自殺率を年、性で補正した一般市民の自殺率と比較する。
結果	1985年、AIDSに罹患したニューヨーク市民を対象に調査した。1985年に688名の自殺があり、1年間に10万人あたり9.29名となる。20～39歳の男性で、AIDSに罹患していない男性では、自殺率は10万人-yearsあたり18.75人である。1985年AIDSと診断され、1985年の一時期または1年間を通しての生存者は、全体で3828名であった。このうち20～59歳の男性は1763.35person-yearsであり、12名が自殺した。自殺率は10万人-yearsあたり688:66となる。このことは、20～39歳の男性AIDS患者のRRは、同年代の非AIDS患者の36.30倍(95%信頼区間20.46-64.42)であり、一般市民の66.15倍(95%信頼区間37.38-117.06)であった。よって、AIDSは自殺の重要な危険因子である。
キーワード (MeSH Major)	*Acquired-Immune-deficiency-Syndrome-psychology; *Suicide-epidemiology
キーワード (MeSH 日本語版)	
担当者コメント	エイズが発見された直後であり、まだ偏見が強く、有効な治療法がない時代の報告であることから、自殺率が高いと考えられる。
担当者氏名	織田 進

管理番号	S-159
分類	ト
タイトル (英語)	The problem of determining the manner of death as suicide or accident in borderline cases.
タイトル (日本語訳)	自殺、事故判別困難事例の死因決定方式の問題
研究者	Hauko R. Hirvonen J
所属機関	University of Oulu Kajaaninlie
連絡先	Department of Forensic Medicine, University of Oulu Kaajaanintie 52, SF-90220 Oulu, Finland
言語	英語
書籍情報	Z Rechtsmed 1988; 100: 207-213
論文種類	
研究デザイン	生断学的研究
統計手段	Student's t-test, カイ二乗検定
対象観察期間	
対象サンプル数	フィンランドのOulu郡で1981年に第一次死因判定で自殺、事故、原因不明と分類された事例180例
サンプルの国籍	フィンランド
目的	自殺であるか事故であるかは保険支払いにも影響する。原因不明とされた死亡例を医学法律(法医学)的手法により分析し、隠れた自殺事例を同定する。
結果	フィンランドのOulu郡(人口421,450人、総死亡3,365)で1981年に第一次死因判定で自殺(103例)、事故(151例)、原因不明(29例)と分類された事例283例(全死亡の8.4%)を対象として、隠れた自殺例を検証した。事例はすべて朝検されたもので、記録の内容も検証可能であった。当初事故、原因不明とされた180例のうち、55例は自殺以外と考えられ、101例(事故91、不明10)が自殺の可能性(possible)がある事例、24例(14,10)がおそらく(probable)自殺と考えられた。事故のうち15例が毒物による事故であったが主にアルコール中毒であった。この24例を自殺とすると、自殺死亡率は全死亡の3.0%から3.7%に増加する。このことから、公式統計における自殺死亡は18.9%ほど実際より小さいものになっている。
キーワード (MeSHMajor)	suicide, self-inflicted injury, manner of death, suicide, accident
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	報告調査の補正が必要との研究。自殺は過少報告される傾向がある。他の国の研究においても検討必要。
担当者氏名	東 敏昭

管理番号	S-152
分類	10
タイトル (英語)	Convergence of immigrant suicide rates to those in the destination country
タイトル (日本語訳)	移民の自殺率の目的国の自殺率への集中
研究者	Brich V. Killewer and R. H. Ward
所属機関	Department of Medical Genetics, Faculty of Medicine, University of British Columbia
連絡先	Department of Medical Genetics, Faculty of Medicine, University of British Columbia, Vancouver, BC, Canada
言語	英語
書籍情報	Am J Epidemiol 1988 Mar; 127(3): 640-53.
論文種類	Journal Article
研究デザイン	分析疫学(横断的研究)
統計手段	comparative study (correlation and regression analyses)
対象観察期間	1969年-1973年
対象サンプル数	25の移民集団
サンプルの国籍	カナダ
目的	カナダへの移民が、種々の移民集団の自殺プロファイルをどの程度変化させたかを明らかにすることを目的とした。カナダは他国出生の国民が多く、2150万人の人口の16.3%が他国出生である。さらに重要な点は、1969年-1973年のカナダの総死亡のうち29.1%(23万人)が他国出生の死亡であったことである。上記のテーマを研究するのに適している。
結果	母国の人口での自殺率と比較した標準化死亡率(Standardized Mortality Ratios, SMRs)は25の集団でそれぞれ計算した。これらの母国と比較して、移民女性は自殺率有意に上昇(SMR=1.11)し、移民男性は上昇していなかった(SMR=0.98)。他方、カナダ出生の自殺率を標準として、母国と移民人口両者の標準化死亡率を求めた。大半の移民集団では、標準化死亡率は母国人口の率と有意に異なっており、女性においては80%、男性においては41%の集団で高かった。移民の標準化死亡率には重要な偏位も見られ、母国における自殺率に関係した構成性の有意性は、男性で $r=0.60$ 、女性で $r=0.47$ であった。カナダ出生集団の率を用いた標準化死亡率では、移民集団の自殺率のカナダ出生集団の自殺率への「集中」がある程度見られた。総じて有意な集中は男女とも見られ、母国の標準化死亡率とカナダ出生の標準化死亡率の間の当初の差異の40%まで集中していた。
キーワード (MeSHMajor)	Immigration and immigration, ethnology
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	カナダならではの研究ではあるが、そもそも母国における自殺死亡率のバックグラウンドの信頼性が問題である。研究には旧ソ連も含まれており、自殺の扱われ方の国際標準がない以上、相互比較には限界がある。
担当者氏名	藤代一也

管理番号	S-166
分類	7
タイトル (英語)	Suicide and parasuicide in a hill resort in Malaysia.
タイトル (日本語訳)	マレーシアヒルリゾート地区における自殺及び自殺未遂について
研究者	Maniam T.
所属機関	Department of Psychiatry, National University of Malaysia, Kuala Lumpur.
連絡先	Department of Psychiatry, National University of Malaysia, Kuala Lumpur.
言語	英語
書誌情報	Br J Psychiatry 1988 Aug;153:222-5.
論文種類	Journal Article
研究デザイン	記述疫学
統計手段	なし
対象観察期間	11年間 (1973年10月～1984年9月)
対象サンプル数	マレーシアキヤロム高原にあるヒルリゾート地区の自殺者95名と自殺未遂者134名
サンプルの国籍	マレーシア
目的	インド系住民は自殺率が高い、という報告がある。マレーシアのヒルリゾートでも自殺者が多い地区であり、そこにはインド系、中国系、マレー系の民族が居住している。この地域におけるその民族による自殺率および自殺未遂率の相違、特徴等について詳細な検討を行った。
結果	1973年10月から1984年9月までの期間におけるヒルリゾート地区での自殺者95例、自殺未遂者134例について検討した。同地区の主な人口構成は、中国系51%、インド系25%、マレー系13%であったが、自殺者の81%、自殺未遂者の78%がインド系住民という結果であり、インド系住民の自殺率は、157/10万人(10歳以上)であった。性別による検討では、30歳未満の若い女性で最も自殺率が高く(68.4/10万人)、30歳以上男性(87.9/10万人)、30歳未満男性(48.0/10万人)、30歳以上の若い年代で最も高かった。自殺手段についての検討では、自殺者の94%、未遂者の68%が農薬服薬による自殺であり、年齢による自殺手段の相違は認められなかった。人間関係や男女間の問題が多く認められ、精神疾患が原因と考えられる例は少なかった。インド系住民に自殺が多い原因としては、カースト制の問題や宗教上の問題などが考えられるが、更に詳細な検討が必要であろうと思われた。
キーワード (MeSH Major)	psychology epidemiology
キーワード (MeSH 日本語版)	
担当者コメント	症例数が少ないうえに、収集されたデータの信頼性にやや疑があるようで、自殺者等の婚姻状況や抱えていた問題点等については推測の域を出ていない。
担当者氏名	内田和彦

管理番号	S-168
分類	7
タイトル (英語)	Childhood injury deaths: national analysis and geographic variations.
タイトル (日本語訳)	児童の事故死に関する国別および地域的な解析について
研究者	Waller AB, Baker SP, Szocka A.
所属機関	Injury Prevention Center, Johns Hopkins University, School of Hygiene and Public Health, Baltimore
連絡先	Injury Prevention Center, Johns Hopkins University, School of Hygiene and Public Health, Baltimore
言語	英語
書誌情報	Am J Public Health 1989 Mar;79(3):310-5.
論文種類	Journal Article
研究デザイン	記述疫学
統計手段	なし
対象観察期間	1980～1985年
対象サンプル数	1980～1985年の間に、National center for health statisticsに登録された0～14歳までの子供の事故死者59711名のデータを対象とした。
サンプルの国籍	アメリカ
目的	事故による死亡はアメリカにおける9ヶ月以上の子供の死亡原因のトップになっている。今回アメリカ本土在住の0～14歳の子供の事故死について年齢、性別、民族、居住地域による検討を行った。
結果	0～14歳の子供を、1歳以下、1～4歳、5～9歳、10～14歳の各年齢層に分け、また事故死原因を23種に分類し解析。全年齢層を通して最も多い死亡原因は「交通事故」に關する死亡(全体の37%)で、「自殺」については全体の2%を占めていた。「自殺」に関する検討では、9歳以下の年齢層では「自殺」はほとんど見られないものの、10～14歳の年齢層では死亡原因の7%を占めていた。性別では、男性が女性の4倍も自殺による死亡率が高かった。地域別では、WyomingやNew Mexico, Idaho, Coloradoなど南部、山岳地域で2倍以上高い結果が見られた。民族性についての検討では、白人、黒人、アジア系、原住民に分けて検討がなされているが、「自殺」に限らず多くの死亡原因で、民族間の差というよりは、教育レベル、社会階級、社会的地位の差が影響因子としては大きい事が示唆されていた。さらに1980年と1985年を比較した時の変遷による検討では、子供の事故死は全般的に減少傾向にあった(全体で18%減)が、10～14歳における「自殺」による死亡のみは2倍以上に増加していた。
キーワード (MeSH Major)	mortality
キーワード (MeSH 日本語版)	
担当者コメント	全米の原簿の死亡原因を各年齢層ごとに分析しているが、その結果に関するコメントは乏しく、自殺に関する明確な要因に関する検討はなされておらず、ただし、いずれの原因にしても、民族性や地域性よりは社会的、経済的な背景要因が大きいようである。
担当者氏名	内田和彦

管理番号	S-175
分類	17.1
タイトル (英語)	Suicide mortality in the Maryland State Prison System, 1979 through 1987
タイトル (日本語訳)	米国メリーランドの州刑務所システムにおける1979-1987年における自殺死亡
研究者	Salive E Marcel, Smith S Gordon, Brewer T Fordham
所属機関	Johns Hopkins University, School of Hygiene
連絡先	National Center for Health Services Research, 5600 Fishers Ln, Room 18A19, Rockville, MD 20857 (Dr Saville)
言語	英語
書誌情報	JAMA, 1989 (July 21); 262(3): 365-369
論文種別	原著
研究デザイン	生態学的研究
統計手段	相対危険度, proportionate mortality ratio
対象観察期間	1979年-1987年
対象サンプル数	刑務所にて自殺した男性服従囚37例
サンプルの国名	米国
目的	米国メリーランドの州刑務所システムにおける1979-1987年における自殺死亡例37 (男性) 例を対象に、自殺の原因を検討。
結果	刑務所収監者の自殺率は一般集団に比べて高い。収監中のリスクのレベルならびにリスク要因について1979-1987年の自殺死亡例37 (男性) 例を用いて検討した。自殺死亡率は39.6/10万人でメリーランド一般住民の性、年齢、人種訂正死亡率22.0より有意に高い。自殺率の増加に関連する要因として、白人 (RR=2.0, 95%CI: 1.1-3.9)、年齢25-34歳 (1.8; 1.0-3.4)、対人暴行犯罪 (3.4; 1.7-6.7)、終身刑; 懲役期間 (4.7, 2.2-10.0)、刑務所内の監禁強度 (5.1; 2.7-9.8) などが有意に影響を及ぼしていた。自殺の手段は首吊り 86%、切傷 5%、鎮静剤な過剰服用 5%、飛び降り 3%であった。この結果は、施設、設備、施設内の監視、観察の状況など矯正手段に問題があると考えられ、介入予防サービスが必要であることを示唆している。
キーワード (MeSH Major)	Suicide, prison, motivation, USA, Maryland
キーワード (MeSH 日本語版)	
担当者コメント	自殺は予防可能な死因として捉えられており、有効な介入手段の開発検証は一般集団への応用も可能と考えられる。例数は少ないが、精度の高い研究。
担当者氏名	東 敏昭

管理番号	S-172
分類	?
タイトル (英語)	Suicide in Jordan 1980-1985
タイトル (日本語訳)	ヨルダンにおける自殺1980-1985
研究者	Barakkeh J K
所属機関	Department of Psychiatry, Jordan University Hospital, Amman
連絡先	Department of Psychiatry, Jordan University Hospital, Amman
言語	英語
書誌情報	Acta Psychiatr Scand 1989 Mar;79(3):241-4.
論文種別	Journal Article
研究デザイン	記述疫学
統計手段	
対象観察期間	1980年1月1日~1985年12月31日
対象サンプル数	1980年1月1日から1985年12月31日までの6年間に自殺と判定された219名が対象。(男性129名 (13~85歳、平均31歳)、女性90名 (7~110歳、平均28歳))
サンプルの国名	ヨルダン
目的	ヨルダンにおける自殺率について、疫学的、社会文化的な側面から検討する。
結果	ヨルダンはイスラム教徒の国であり、全体の自殺率は2.1/10万人 (男性2.55/10万人、女性1.65/10万人) と過去の報告と比べて低く、自殺者の年齢ピークは男女ともに18~34歳であった。疫学的検討では、男女間で自殺者の年齢に差はなかったものの、男女とも高齢者より若年者の自殺率が高い結果であった。また女性の88%が独身者であったのに対し、男性では自殺者の70%が独身と高率であった。自殺方法では、火器や首吊りなど暴力的な手段が主流となっていた。全体の69%で精神科疾患の既往が認められていた。職業別の検討では、男性の半数以上が無職者もしくは肉体労働者で、女性の3/4以上は主婦もしくは学生であった。考察では、ヨルダンの自殺率が他の諸国と比較して低い理由として、自殺を激しく戒める宗教の影響、自由奔放な国民性、大家族による精神的なサポートの存在、65歳以上の高齢者が人口の2.8%に過ぎないこと、などをその理由として挙げている。
キーワード (MeSH Major)	Epidemiology
キーワード (MeSH 日本語版)	
担当者コメント	イスラムに対する宗敎心が著者の間で薄れつつある、との考察があったが、今後世代間における自殺率を検討することで、自殺への宗敎の関与の程度がある程度解明できるかもしれない。
担当者氏名	内田和彦

管理番号	S-176
分類	14(1)
タイトル	Increased Suicide Rate in Cancer Patients
タイプ	(英語)
タイトル	癌患者における自殺率の増加
(日本語訳)	
研究者	Peter Allbeek, Christina Bolund and Gunilla Ringbaeck
所属機関	Depart of medicine, Huddinge University Hospital, Sweden
連絡先	Peter Allbeek, Department of Medicine, Section for Community Medicine, Huddinge University Hospital, S-141 86 Huddinge, Sweden
言語	英語
巻誌情報	J. Clin. Epidemiol. 1989, 42(7):611-616
論文種類	Journal Article
研究デザイン	Cohort study
統計手段	Miettinenによる方法
対象観察期間	1962-1979
対象サンプル数	424,127の癌患者のうち、963の自殺例
サンプルの国籍	スウェーデン
目的	癌患者で自殺率が増加しているか、もしそうであれば、その増加が性、年齢、癌の種類別、診断後経過に関係しているかを検討する。
結果	Sweden Cancer-Environment Registerを使用し、424,127名の癌患者について死因を検討し、一般市民との自殺率を比較した。自殺のSMRは男性で1.9(95%信頼区間1.8-2.1)、女性で1.6(95%信頼区間1.5-1.8)であった。癌と診断後1年の間に自殺率が最も高く、SMRは男性で16.0(95%信頼区間13.5-18.9)、女性で15.4(95%信頼区間11.2-20.6)であった。癌の種類別では、肺癌と食道癌の癌では男女とも、また消化器癌では男性に自殺率が高かったが、統計学的に有意差はなかった。我々のデータは、以前に報告された癌患者で自殺率が高いことを裏付けるものである。また、癌患者の社会的および精神的観点からのさらなる調査が必要であることを示唆している。
キーワード	Cancer, Suicide, Mortality
(MeSHMajor)	
キーワード	
(MeSH日本語版)	
担当者コメント	死因の統計を比較する機会、一般市民より癌患者の方が、病院を登録しているため、自殺として登録される可能性が高いと考えられる。一般市民の死因は自殺でも、他の死因となっている可能性が高い。
担当者氏名	織田 進

管理番号	S-207
分類	7
タイトル	Suicide among Hungarian Gypsies.
タイプ	(英語)
タイトル	ハンガリー・ジプシーにおける自殺について
(日本語訳)	
研究者	Zonda T. Lester D.
所属機関	Jahn Hospital, Budapest, Hungary
連絡先	Jahn Hospital, Budapest, Hungary
言語	英語
巻誌情報	Acta Psychiatr Scand 1990 Nov;82(5):381-2.
論文種類	Journal Article
研究デザイン	横断的研究
統計手段	
対象観察期間	10年間(1970年~1980年)
対象サンプル数	1970年の時点で、ハンガリーの北部3地域に住む住民97000人が対象であり、そのうち7000人がジプシーであった。この3地域における10年間の自殺完遂者207名、並びに自殺企図者583名が今回の検討の対象である。
サンプルの国籍	ハンガリー
目的	ハンガリーは世界で最も自殺率が高い国といわれているが、そもそもハンガリーは遊牧をやめたジプシーと原住民族が混在している国である。この研究ではハンガリーの3地域に住むジプシーと非ジプシー(原住民族)間の自殺率並びに自殺企図率の相違について検討している。
結果	ハンガリーは世界的にも自殺率が高い国として知られている。またアメリカやオーストラリアへの移民の中でもハンガリーからの移民が最も自殺率が高い民族として報告されている。ハンガリー国内3地域における10年間の自殺率は、ジプシー群が7.1/10万、非ジプシー群が22.4/10万であり、ジプシー群における自殺率は非ジプシー群と比較して低い結果であった。しかし、自殺企図者については、非ジプシー群が54/10万に対しジプシー群は143/10万とかなり高い結果であった。特に、ジプシー群のなかでも、若くて学力の乏しいもので自殺企図率が高い傾向が認められた。更に著者らは、自殺企図者に対する聞き取り調査を行ったが、ジプシー群の自殺企図者の中で本当に自殺する意思を強く持っていたものはほんの少数に過ぎず、多くはジプシー文化とハンガリー文化(西洋文明)との狭間で葛藤する若者たちの抗議、主張の手段としての自殺企図、と考えられるものであった。そのような感情を有しているもの割合は64%にも認められており、西洋文化と伝統的なジプシー文化との融合に苦しむ若者たちの問題解決手段として自殺企図が存在している可能性が高いと考えられた。
キーワード	Gypsies/psychology/statistics & numerical data
(MeSHMajor)	#Cross-Cultural Comparison
キーワード	
(MeSH日本語版)	
担当者コメント	自殺企図者のデータは著者の病院精神科にかかっているものみのデータであり、信頼性は乏しい。
担当者氏名	内田和彦

管理番号	S-20
分類	12.3
タイトル (英語)	The serious suicide attempt. Five-year follow-up study of 886 patients.
タイトル (日本語訳)	深刻な自殺企図 (886症例) 5年間のフォローアップ
研究者	Rosen DH
所属機関	Langley Porter Neuropsychiatric Institute
連絡先	401 Parnassus Ave., San Francisco, CA 94143
言語	English
書誌情報	JAMA 1976 May 10;235(19):2105-9.
論文種類	Journal Article
研究デザイン	II-2-エ
統計手段	χ ² 検定
対象観察期間	5 years
対象サンプル数	886
サンプルの国籍	America
目的	「自殺企図を行ったものの中で深刻であった(病状あるいは精神的に)者は、続いて自殺を行うハイスリリスクグループである」という仮説を追試する。
結果	1968年に自殺企図によって入院した886名の患者を5年間に渡って追跡調査した。入院時の重症度と精神的な程度によって分類を行い、深刻な群と深刻でない群に区分した。1968-73年の間に886人中34人が自殺した。(3.84%) うち12人は以前に深刻な群の中(186人)からであった(6.45%)。残り22人はそうでない群の中(700人)からであった(3.1%)。自殺率は深刻な群の方がそうでない群に比べて2.1倍の高さであり、有意差が認められた。(χ ² 2-4.36, p<0.05) この傾向は入院時の重症度のみが深刻な群に限っても認められた。(χ ² 2-4.5, p<0.05) 34名の自殺者を見ると、平均年齢が40.2歳、18/34が男性、20/34(58%)がうつ病、10/34(29%)がアルコール依存、25/34(75%)に不服が認められた。結果として仮説通りであった。ただしこの結果により、深刻でない群を無視してよいということではない。
キーワード (MeSH Major)	Suicide, Attempted/epidemiology/prevention & control
キーワード (MeSH 日本語版)	
担当者コメント	自殺企図で命を取り留めた者の中でも、重症になるような方法を選択した者はより、自殺に對しての意思が明確であることが比較的多く、再度自殺を起こす可能性が高いことが示唆される。救命後のフォローの重要性が強調されている。
担当者氏名	井手 宏

管理番号	S-212
分類	7
タイトル (英語)	Suicide in Cork and Ireland
タイトル (日本語訳)	コーク、アイルランドにおける自殺
研究者	Kelleher MJ, Daly M.
所属機関	St Anne's Hospital & Clinic, Shanakiel, Cork, Ireland
連絡先	St Anne's Hospital & Clinic, Shanakiel, Cork, Ireland
言語	英語
書誌情報	Br J Psychiatry 1990 Oct;157:533-8
論文種類	Journal Article
研究デザイン	横断的研究
統計手段	
対象観察期間	1970年から1985年
対象サンプル数	
サンプルの国籍	アイルランド
目的	1970年から1985年にかけてアイルランドの自殺率が急激に増加している。実際に自殺者がこの研究では、1) この増加が検死官の判定基準変化によるものではなく、実際に自殺者が増加している事を確かめる、2) いわゆるanomie (アノミー、没価値状況) による影響をその原因・背景にあるのではないかと、3) 警察や検死官への調査をもとに自殺者の性格、社会環境、精神疾患の有無等を検討する、ことを目的に検討を行った。
結果	アイルランドはもともと自殺率が低い国であったが、1970年に1.76/10万人の自殺率であったものが、1985年には8.0/10万人へと急激に増加している。その原因として、死亡原因の鑑定に問題があるのではないかと考え、自殺者数と事故死者数についての経年的評価を行った。その結果、自殺者数は増加の一途をたどっているのに対し、事故死、不明死はほぼ変化がなく、検死判断の変化が自殺者増加の原因とは考えにくく、やはり純粋に自殺者数が増加しているものと考えられた。自殺原因では、男性の80%が破壊的(入水、宙吊り、火器等)で、18%が服毒であったのに対し、女性では51%が入水、33%が腸毒自殺であった。更に、アノミーとの関連については、犯罪数、非合法活動数、結婚、離婚、アルコール中毒による入院者数などの社会的環境について調査・検討を行った。その結果、社会的な孤立(独身、未亡人など)や失業率(自殺者の60%)は自殺と大きく関係している事が示唆された。自殺者のうち、精神疾患の既往があるものは、男性34%、女性43%であったが、この15年間のアルコール中毒入院患者数は人口増加より少ない程度であり、精神疾患の増加が即自殺者の増加につながっているとは考えにくい、という結果であった。また自殺が高齢者より35歳以下の若い世代に多く見られるようになったことともに、都会と地方との差もなくなってきたおり、社会的な環境が自殺に大きく影響している事が示唆された。
キーワード (MeSH Major)	Social Change, trends
キーワード (MeSH 日本語版)	
担当者コメント	社会的環境の変化と自殺に関する相関を検討しているが、自殺者に関する詳細なデータについては検死官への調査に留意し信頼性に乏しいと思われる。
担当者氏名	内田和彦

管理番号	S-23
分類	13
タイトル (英語)	Seasonal patterns of suicide, depression and electroconvulsive therapy
タイトル (日本語訳)	自殺、うつと電気ショック療法の季節変動
研究者	Eastwood, H-R; Peacocke, J
所属機関	Clark Institute of Psychiatry, 250 College Street, Toronto M5T 1R8, Canada
連絡先	同上
言語	英語
書誌情報	Br-J-Psychiatry. 1976 Nov; 129: 472-5
論文種別	Journal Article
研究デザイン	
統計手段	χ^2 検定
対象観察期間	1969年～1973年の5年間
対象サンプル数	約1500件
サンプルの国籍	カナダ
目的	自殺、うつ関連疾患による入院および電気ショック療法に季節性があ、それぞれに関連があるという仮説を立て検討する。
結果	<背景>自殺に季節性があるというは、100年以上前から言われているが、ヨーロッパ、合衆国及び日本では春にピークにもピークがあるが、自殺は冬に多いという報告はなく、うつ病の場合は9月頃に多いと報告されている。また、内因性のうつ病の治療である電気ショック療法(ECT)の実施も年間を通して変化する。その報告がある(Eastwood & Peacocke, 1976)。<方法>1969年～73年の5年間にオンタリオ州の4年生で把握している精神疾患入院患者を対象とした。診断は、うつ病296件、抑うつ神経症300件、統合失調性感情障害296件、他の精神分裂病295件、神経症300件であった。当時のオンタリオ州の人口は800万人を超過する程度であったが、調査期間中の精神疾患による入院患者は、5年間でほぼ43,000人であった。ECTのデータは、トロント病院、市の精神病院、総合病院の精神科から集め、5月と10月で、女性では3月と10月であった。男性においては、2乗検定のみ差が見られた。うつ関連疾患のピークは春と秋にある。<結果>自殺については、5月と11月、1月にピークがみられ、うつ病や神経症には明らかな季節性はなかった。ECTについては、5月と11月、1月にピークがみられた。自殺、ECTのピークは春と秋に見られたが、3つの関連で見ると秋のほうがより顕著であった。自殺の原因としてのうつ病については、種々の調査や文献がある。一方、ECTの自殺予防効果については、はっきりしない。
キーワード (MeSH Major)	Epidemiology, Electroconvulsive Therapy, Seasons
キーワード (MeSH 日本語版)	
担当者コメント	うつ病や自殺の季節性に着目して調査されている点は、評価できるが、かなり古い論文であり、現状との相違については不明である。
担当者氏名	小畑泰子

管理番号	S-233
分類	12.3
タイトル (英語)	Changing patterns of male suicide in Scotland.
タイトル (日本語訳)	スコットランドの男性の自殺パターンの変化
研究者	Pounder D
所属機関	Department of Forensic Medicine, Royal Infirmary, Dundee, U.K. Department of Forensic Medicine, Royal Infirmary, Dundee DD1 9ND, U.K.
連絡先	
言語	English
書誌情報	Forensic Sci Int 1991 Oct;51(1):79-87.
論文種別	Journal Article
研究デザイン	II-1
統計手段	
対象観察期間	20 years
対象サンプル数	397～527
サンプルの国籍	England
目的	この20年間の自殺数および自殺方法の変遷について調査した。
結果	1970-1989のRegistrar General Scotlandから毎年出されている死亡統計を用いて分析を行った。この20年間では男性の自殺率や自傷がスコットランドで増えている。若年男性における自殺が近年上昇している傾向にあった。同様の自殺率の上昇がイングランドやウェールズでも生じていた。上昇分のうちほとんどは自動車排気ガスによるものであった。性別、年齢、方法毎の自殺率を分析することによって、男性の死亡における年代表徴的な上昇は、これら2つの方法の使用の増加と関連しているということが説明された。自動車排気ガスによる自殺率の上昇は、年代表徴的な上昇となつた。この変化によって説明可能な自殺率は、若年男性における自殺率の上昇は、年代によってとる方法、すなわち自動車排気ガス、が異なる結果、致死率に差が生じ、自殺率の構成にその変化が反映されているのかもしれない。この可能性があるため、自殺率については、他の社会的要因の影響を考慮する前に考慮する必要がある。
キーワード (MeSH Major)	Statistics & Numerical Data
キーワード (MeSH 日本語版)	
担当者コメント	男性のみを対象とした研究であるが、自殺の手続きは、自動車普及に伴う、自動車排気ガスの利用など時代、社会的経済的背景に影響されると指摘している。
担当者氏名	井手 宏

管理番号	S-246
分類	7
タイトル (英語)	A cross-cultural study of suicide among the elderly in Singapore
タイトル (日本語訳)	シンガポールの高齢者における比較文化論的立場からみた自殺研究
研究者	Kua E H, Ko S M
所属機関	Department of Psychological Medicine, National University of Singapore
連絡先	Department of Psychological Medicine, National University of Singapore
言語	英語
雑誌情報	Br J Psychiatry 1992 Apr; 160: 558-9.
論文種類	Journal Article
研究デザイン	横断的研究
統計手段	なし
対象観察期間	4年間 (1985~1988年)
対象サンプル数	全人口270万人のなかで、公的に自殺と認められた303名の自殺者が対象
サンプルの国籍	シンガポール (中国系, マレイ系, インド系)
目的	シンガポールは270万人の人が暮らしている島国であるが、世紀初頭のイギリス植民地政策により多くの中国系、インド系移民が流入し、その人口構成は中国系77%、マレイ系14%、インド系7%、その他2%となっている。現在のシンガポールは近代化の途上国であると同時に、他の先進諸国同様高齢者が占める割合が次第に大きくなってきている。(1980年4.7%、2000年7.4%、2030年20%) これまでの研究で、シンガポールでも高齢者の自殺率が高いことが示されているが、シンガポールに在住している民族ごとの詳細な検討は行われていない。そこで今回、シンガポールに在住している3つの民族 (中国系、マレイ系、インド系) 間の自殺率を、特に高齢者の自殺を中心に検討した。
結果	1985~1988の期間における全年齢層の自殺率は、シンガポール全体で12.4/10万人、中国系が15.8/10万人、マレイ系が2.4/10万人、インド系が最も高く20.4/10万人であった。しかし同時期の65歳以上の高齢者に限ってみると、中国系61.2/10万人、マレイ系3.2/10万人、インド系30.5/10万人と中国系が最も自殺率が高かった。中国系、インド系ともに高齢になるほど自殺率が高くなる結果であったが、マレイ系ではそのような傾向は認められなかった。また高齢者の自殺に関しては、中国系では男性より女性の自殺率が高かったのに対し、インド系では女性の自殺率が低い結果であった。高齢者の自殺手段については、高所よりの飛び降り(61%)がトップで、発死(31%)がそれに続いた。銃器による自殺はまれであった。民族間での自殺方法の差異は認められなかった。マレイ系の自殺率が低いことは、隣の国であるマレーシア (ここでも3民族が同様に共存している。ただしマレイ人が最多) における検討でも同様の結果が得られており、これにはイスラム教の影響があると考えられた。中国系移民高齢者の、特に女性に自殺が多い理由については今回の見当では明らかになっていない。しかし、おそらく高齢化に伴う孤独感、核家族化の進行、社会的サポートの不足、精神的疾患に關する不十分なケア、などがその根底にあるのではないかと、と考察されていた。
キーワード (MeSHMajor)	Cross-Cultural Comparison, statistics & numerical data
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	世紀初頭から第2次世界大戦まで、多くの移民が中国やインドから貧困を逃れるためシンガポールに移住してきたが、次第に移民の高齢化が進むとともに、周囲に家族や親族のいない移民高齢者で自殺を選択するひとが増加しているのではないかと、と思われ、民族の違いによる自殺率の変化のみではない要因がまだ他にもあるものと考えられた。
担当者氏名	内田和彦

管理番号	S-249
分類	10
タイトル (英語)	Is There a Link Between Suicide in Young Men and Unemployment? A Comparison of the UK with Other European Countries
タイトル (日本語訳)	若年男性の自殺と失業には関係があるか? 英国と他のヨーロッパ諸国との比較
研究者	Colin Pritchard
所属機関	Department of Social Work Studies, University of Southampton
連絡先	Colin Pritchard, MA, AAPS, Professor of Social Work Studies, Director Mental Health, Department of Social Work Studies, University of Southampton, Southampton SO9 5NH
言語	英語
雑誌情報	Br J Psychiatry 1992 Jun; 160: 750-6.
論文種類	Review
研究デザイン	分析疫学 (生態学的研究)
統計手段	Spearman rank order correlations
対象観察期間	16年間 (1973~1988年)
対象サンプル数	
サンプルの国籍	英国及びヨーロッパ諸国
目的	1. 若年男性の自殺率は総自殺率と異なる傾向があるか? 2. 英国の自殺率の変化は他のEC諸国と異なるか? 3. 自殺と雇用と統計的相関はあるか? について、オーストラリアの15年間に検討した。
結果	自殺率は初年、失業率は10からの報告によった。その結果、1974年から1988年にかけて、英国男性の顕著な増加を示した。また、英国若年男性の自殺率は、他のEC諸国と比較して顕著な増加を示した。そして、ほとんどのEC諸国において、総男性自殺率の増加は失業率の増加と統計的に有意に相関していた。英国はEC諸国の中でも特に長い間失業率が高く、その影響があるのではないかとと思われる。
キーワード (MeSHMajor)	prevention and control, psychology
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	各国の社会・文化的背景が異なるので、全世界で「標準化された若年者の失業率」はなく、総失業率での解析となった。本研究ではあくまでも失業率の変化との相関であって、失業そのもののとの関係ではない。
担当者氏名	藤代一也

管理番号	S-252
分類	13.21.7
タイトル (英語)	Low level of antidepressant prescription for people who later commit suicide: 15 years of experience from a population-based drug database in Sweden.
タイトル (日本語訳)	自殺実行者に対する少ない抗うつ薬処方: スウェーデンの人口に基づく薬物データベースからの15年間の実績
研究者	Isacson G, Boefhus G, Bergman U
所属機関	Department of Psychiatry, Karolinska Institute, Huddinge Hospital, Sweden
連絡先	Department of Psychiatry, Karolinska Institute, Huddinge Hospital S-141 86 Huddinge, Sweden
言語	英語
書誌情報	Acta Psychiatr Scand 1992 Jun;85(6):444-8.
論文種別	Journal Article
研究デザイン	分析疫学、コホート研究
統計手法	2x2確率定
対象観察期間	1970年～84年の15年間
対象サンプル数	症例群80人、対照群80人
サンプルの国籍	スウェーデン
目的	抗うつ薬の毒性の可能性については、以前より議論されているが、多くのうつ病連の人々が抗うつ薬の不適当な使用により、苦しんだり亡くなったたりしている。Psychotropic drugs (抗うつ薬)の使用については地域差があり、イエムラント県では、他のスウェーデンの地域の半量であるが、自殺率は近年の平均を超える。イエムラントには人口に基づいて処方監視システムがあり、15年間の自殺者個々の処方薬のパターンを検証することにした。
結果	<p><対象と方法> 1970年にイエムラントで自殺をした80名(自殺と診断のついでに男性52名、女性12名および診断がはっきりしない男性13名と女性3名)の処方パターンをさかのぼって調査した。個々のケースに対して、対照として、性別と年齢を合わせた80名を選び、同期間薬物の調査を実施した。<結果> 自殺者は、対照群の1.5倍の処方薬を手に入れている。内容で有意な物は、psychotropics とビタミン剤であった。自殺の3ヶ月前の状態として、半数の患者が何らかの医療行為を受けており、女性の73%と男性の40%は薬物の処方を受けており、その1/3は精神科領域からのものであった。内容は、女性の88%、男性の29%はpsychotropic drugs であったが、抗うつ薬は女性の13%、男性の9%に過ぎず、しばしば低容量であった。<考察> 自殺をする人はしばしば医学的な助けを求め、自殺者は、うつ病思率が高く、スウェーデン国内の調査でも約半数がうつ状態であったという報告もあり、これらにはめどなく、本調査でも80名のうち少なくとも40名程度はうつ状態であったと考えられる。しかし実際は、12名(15%)に抗うつ薬が処方されていただけであった。自殺した患者に対し低容量の抗うつ薬が処方されていることは、おそらくうつ病連状態の診断と治療が不十分であることのであらわれと思われる。診断および薬物療法的な定型を整備することは、個人にとってもまた社会にとっても急を要する問題である。</p>
キーワード (MeSHMajor)	Depression, suicide, antidepressant drug, pharmacoepidemiology
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	処方監視システムに基づく処方薬についての比較検討しているが、処方された薬物を購入し、服用していたかまでは、明らかでない(すなわち、処方された抗うつ薬をきちんと服用していただいていたのに自殺した群と、服用せず自殺した群が、症例群に混在していると思われる)。
担当者氏名	小畑素子

管理番号	S-257
分類	7
タイトル (英語)	Suicides in the former Soviet republics.
タイトル (日本語訳)	旧ソビエトにおける自殺について
研究者	Varnik A, Wasserman D.
所属機関	Tallinn Psychiatric Hospital, Estonia.
連絡先	Tallinn Psychiatric Hospital, Estonia.
言語	英語
書誌情報	Acta Psychiatr Scand 1992 Jul;86(1):76-8.
論文種別	Journal Article
研究デザイン	記述疫学
統計手法	
対象観察期間	1965年から1988年
対象サンプル数	ソビエト連邦各国の自殺に関する統計
サンプルの国籍	旧ソビエト連邦
目的	ソビエト連邦各国の自殺統計数値は1988年まではトップシークレットであり、公表されることはなかった。しかし1989年になって、各種データが公表されるにいたり、旧体制下のソビエト連邦における自殺の実態、傾向が明らかになったので報告する。
結果	<p>1965年のソビエトの自殺率は17.1/10万であったが、1984年には29.8/10万へと倍増していた。ソビエト連邦は地理的にも民族的にも多様な国家であったが、伝統的な生活習慣や強い地域とのつながり、大家族制を有する地方では自殺率が低く、政治経済の動乱や変化が強い地域では自殺率が高い結果であった。しかし、1984年から1988年にかけて起こったソビエトの民主化に向けた開放的な運動やアルコールの発売制限をきっかけに、29.6/10万から19.4/10万へと著明に減少していた。ただし、旧ソビエト連邦をまわって起こった国家ではあっても、それぞれの共和国ごとに自殺率には大きな差がみられていた。例えば1988年のデータで、アルメニアでは1.8/10万と低率であるが、リトアニアでは26.3/10万、RFSFR (Russian Soviet Federated Socialist Republic) では24.3/10万と高率であった。地方での自殺率が都会に比べてまだ高い傾向が認められた。西洋諸国と比較すると、地方での自殺率が都会に比べてまだ高い傾向が認められた。</p>
キーワード (MeSHMajor)	Suicide/classification/statistics & numerical data
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	文中にもあるが、公表されたデータはかつて匿名資料であり、数値そのものに各種の加工が加えられている可能性があるが、信頼性は高いとは言えない模様。
担当者氏名	内田和彦

管理番号	S-258
分類	トール
タイトル	The Influence of Antidepressants in Overdose on the Increased Suicide Rate in Ireland Between 1971 and 1988
タ イ ト ル	1971年から88年までのアイルランドでの自殺率の増加への抗うつ剤の過剰摂取の影響
研究者	Kelleher M J, Daly M, Kelleher M J
所属機関	St Anne's Hospital & Clinic, Shanakiel, Cork, Ireland.
連絡先	St Anne's Hospital & Clinic, Shanakiel, Cork, Ireland.
言語	英語
書籍情報	Br J Psychiatry 1992 Nov;161:625-8.
論文種類	Journal Article
研究デザイン	観察的疫学研究 (記述疫学)
統計手法	Cross-Sectional Studies
対象観察期間	1971～1988年の18年間
対象サンプル数	アイルランド国民全体 (自殺事例3505例プラスアルファ)
サンプルの国籍	アイルランド
目的	アイルランドにおける自殺発生率は1971年から88年の間に2.7倍に増加している。特に20～40歳の若い人の自殺が増え、その原因としては、失業、犯罪、アルコールなどが上げられているが、うつ病へ処方される薬の過剰投与が関係していると指摘するものもある。この研究の目的は、医療行為、特に三環系抗うつ薬の処方の変化が、1971年から88年のアイルランドにおける自殺率の増加に関係している可能性について明らかにすることである。
結果	<p>＜方法＞アイルランドでは、全死亡が "Report on Vital Statistics" にて公表され、死因は19の国際的なリスト (ICD) により分類されているが、自殺については、年毎に性と年齢別に9つの方法 (自殺手段) に分類されている。自殺による死亡の情報は、Joyce Houseで管理されており、政府の許可を得て、故意に過量の向精神薬服用した者の数など、自殺者と同様にして調査した。加えて、コンピュータにより、"poisoning by psychotropic Agents" の死者について検索した。＜結果＞アイルランドの'71年～'88年の全方法での自殺は、81名 (2.7/1万) から263名 (7.4/1万) に増加していた。三環系抗うつ薬使用によるものは、70年代前半が自殺の2.7%に占め、80年代後半では、3.8%に増加した。この間、合計3505例のうち、128例 (3.7%) が三環系抗うつ薬使用によるものであった。男女別に自殺手段を比較すると、男性では首吊りが多く三環系抗うつ薬服用によるものは少なく、増加もほとんど無く1.8%程度である。一方、女性では自殺手段において服薬が多くその中で三環系抗うつ薬使用によるものは70年代前半の17.4%に対し80年代後半では24%に増加しているが、それでも女性全体の自殺での割合は7%と判断された。自殺者は、男性8名女性12名であった。この間の処方された薬の過剰摂取による自殺率は70年代後半から80年代にかけて男性400%、女性200%と自殺者数が急増している。三環系抗うつ薬を使用した自殺者は、抗うつ薬の中には、他の手利用のしやすさや、自殺を助長しているという者もある。また、このような薬物の入手より過剰摂取による致死率が高まっているという者もある。自殺防止のための抗うつ薬の選取より重要なことは、自殺のリスクを注意深く確認し、患者と臨床医との治療上の結びつきを構築することである。三環系抗うつ薬は、適正量での使用には危険は無く、一方非三環系抗うつ薬は過剰摂取については安全でも、適正量ではむしろ危険性があるとも言われている。</p>
キーワード	poisoning, mortality, trends
キーワード	(MeSH日本語版)
キーワード	(MeSH日本語版)
担当者コメント	自殺と三環系抗うつ薬の使用との関係について調査した文献であるが、結局のところ因果関係ははっきりしないような結果であった。しかし自殺手段としてこれらの薬剤に注目して調査したという点にこの文献の意味があると思われる。
担当者氏名	小畑 孝子

管理番号	S-266
分類	トール
タイトル	Contagious suicide in prisons and police cells
タ イ ト ル	刑務所および留置所における自殺の伝播
研究者	Cox Brian, Skegg Keren
所属機関	University of Otago, Medical School
連絡先	University of Otago, Medical School, Box 913, Dunedin, New Zealand, Hugh Adam Cancer Epidemiology Unit, Department of Preventive and Social Medicine
言語	英語
書籍情報	Journal of Epidemiology and Community Health, 1993; 47: 69-72
論文種類	原著
研究デザイン	生態学的研究 横断的研究
統計手法	Fischerの適合度検定 オッズ比
対象観察期間	刑務所1971年-1988年、留置所1980年9月-1991年
対象サンプル数	刑務所および留置所にて自殺した男性82例
サンプルの国籍	ニュージーランド
目的	刑務所および留置所における自殺には集積性があるか否かについて検討。
結果	<p>ニュージーランドの刑務所では1971年-1988年の間に38名、留置所では1980年9月-1991年で44例の男性受刑者および拘留者が自殺している。刑務所では1971-1982年と1983-1988年、留置所では1980-1982年、1983-1988年、1989-1991年の各期に分けて集積性を分析した。発生はオッズ比に分布に依拠するものと反定した。刑務所では1985-1988年に4回、留置所では1980-1991年に3回の集積性が認められた。刑務所と留置所では集積の発生パターンが異なる (留置所では長期間の間隔；インターバル) が、一方、観察された集積は共に数の多いものではなく、特定の要因の関与は示されなかった。自殺防止のための有効な介入・管理方法 (顔回の面談、薬物・アルコール依存者・使用者への注意など) についての検討とともに、このような異なる施設では防止手法として別個の対策が必要となるとしている。</p>
キーワード	suicide, prison, police cell, cluster, New Zealand
キーワード	(MeSH日本語版)
キーワード	(MeSH日本語版)
担当者コメント	自殺は予防可能な死因として、有効な介入手段の開発検証は一般集団への応用も可能と考えられる。
担当者氏名	東 敏昭

管理番号	S-27
分類	21
タイトル (英語)	SUICIDE PREVENTION BY THE SAMARIANS A Controlled Study of Effectiveness
タイトル (日本語訳)	ルイジアナのボランティア団体 (The Samaritans) による自殺予防 効果についての症例対照研究
研究者	Barracough BM, Jennings C, Moss JR
所属機関	M.R.C. Clinical Psychiatry Unit, Graylingwell Hospital, Chichester, West Sussex PO19 4PQ
連絡先	M.R.C. Clinical Psychiatry Unit, Graylingwell Hospital, Chichester, West Sussex PO19 4PQ
言語	英語
書誌情報	Lancet 1977 Jul 30;2(8031):237-9
論文種類	Journal Article
研究デザイン	
統計手段	Wilcoxon Test
対象観察期間	12年間 (その都市にボランティアの支那がつくられる前6年間、つくられた後6年間)
対象サンプル数	15-35case
サンプルの国籍	イギリス
目的	1963年から1970年の間、イギリスでは自殺率が10万人に12人から8人に減少した。この傾向の一つにサマリアンサービス (国のあるいは地域が宣伝し、絶望した人や自殺しようと考えている人はサマリアン支那に電話あるいは訪問して、助けを求めるように勧めた) の拡大が挙げられている。サマリアンサービスは自殺を予防しているという仮説を検証する。
結果	サマリアン支那が開設された都市に対し、対照として未開設の都市を選定した。4通りのマッチングを行ったが、その条件は、大きく分けて、経済的な指標 (人口統計学的因子や健康の因子など) でのマッチングが2通り、自殺率を推測する因子 (サマリアン支那開設前の自殺率や独身世帯数) に関連させたマッチングが2通りである。このマッチング方法で選定された都市の自殺率の変化を、caseとした都市とその対照都市について比較したが、いずれのマッチングでの検討においても自殺率の差には有意差は認められなかった。サマリアン支那が人間同士の接触や安らぎを提供していることは否定しないが、自殺率を低下させているということは疑わさるを得ない。自殺率の低下においては、社会的経済的な影響を再考してみる必要があるだろう。
キーワード (MeSH Major)	Organizations, self-Help Groups, Voluntary Health Agencies
キーワード (MeSH 日本語版)	
担当者コメント	Bagley (1963) による「サマリアンサービスが自殺減少に影響している」という報告を検証しようという意図がある。Bagleyの結果とは相反する結果となったが、筆者は「今回の検討の方がcase, controlの選び方が優れており、結果にも信頼がもてる」とコメントしている。
担当者氏名	吉川里江

管理番号	S-278
分類	7
タイトル (英語)	Suicide and attempted suicide reported by general practitioners in Belgium, 1990-1991.
タイトル (日本語訳)	1990~1991年にベルギーで開業医から報告された自殺及び自殺未遂者について
研究者	Van Casteren V, Van der Veken J, Tafforeau J, Van Oyen H.
所属機関	Department of Epidemiology, Institute of Hygiene and Epidemiology, Brussels, Belgium.
連絡先	Department of Epidemiology, Institute of Hygiene and Epidemiology, Brussels, Belgium.
言語	英語
書誌情報	Acta Psychiatr Scand 1993 Jun;87(6):451-5
論文種類	Journal Article
研究デザイン	横断的研究
統計手段	カイ2乗検定
対象観察期間	2年間 (1990年~1991年)
対象サンプル数	ベルギーの開業医ネットワークから得られた62の自殺例と349の自殺未遂者
サンプルの国籍	ベルギー
目的	ベルギーで行われている開業医ネットワークに登録された自殺者並びに自殺未遂者のデータを解析し、自殺者並びに自殺未遂者の特徴を把握する。
結果	1990年から1991年の期間で、122の開業医ネットワーク (ベルギーの人口の約1.2%をカバーしている) から登録された情報を解析した。この2年間で62例の自殺 (平均53.7歳) と、349例の自殺未遂者 (平均36.6歳) の登録が見られた。自殺未遂者の解析では、13.0/1万人の自殺未遂率であり、若い女性で最も高い結果であった。自殺未遂率は男:女=1.1:1.7で、特に40歳以下では女性に男性の2倍の自殺未遂率であった。自殺率は2.3/1万人であり、男女とも年齢が上がるに連れて自殺率も上昇し、高齢の男性で最も高率であった。自殺率の性別による検討では、男:女=2.1:1であった。手続的検討では、自殺未遂者では開業医によるものが男女とも過半数を占めたが、自殺者では暴力的手段によるものが割合が増え、婚姻状態の検討では、自殺率も自殺未遂率とも離婚者が最も高率であった。開業医が、今回のエピソードまでに少なくとも1回以上は自殺未遂の経験があった。更に自殺者並びに未遂者が、その年に精神疾患の治療を受けていた。また、約半数のものはその年に精神疾患の治療を受けていた。
キーワード (MeSH Major)	Population Surveillance, statistics & numerical data.
キーワード (MeSH 日本語版)	
担当者コメント	登録フォームは定められており、仕事上の問題や金銭問題、アルコール中毒の有無を登録するようになってきているが、実際の登録情報は不十分な例が多く、詳細な解析は行えていない。
担当者氏名	内田和彦

管理番号	S-285
分類	13・1
タイトル (英語)	Suicide rate, prevalence of diagnosed depression and prevalence of working physicians in Hungary
タイトル (日本語訳)	ハンガリーにおける自殺率と診断されたうつ病ならびに活動中の医師の関係
研究者	Z. Rihmer, W. Rutz, J. Barsi
所属機関	In- and Outpatient Department of Psychiatry NO. XIII, National Institute for Psychiatry and Neurology, Budapest, Hungary, Department of Psychiatry, St. Olof's Hospital, Zoltan Rihmer, MD, National Institute for Psychiatry and Neurology, Budapest 27, P. 1. 1281 Hungary
連絡先	
言語	英語
巻誌情報	Acta Psychiatr Scand 1993 Dec;88(6):391-4
論文種類	Journal Article
研究デザイン	横断的研究
統計手段	Comparative Study
対象観察期間	1986
対象サンプル数	
サンプルの国籍	Hungary
目的	うつ病と自殺の関連は周知のことである。そこで、ハンガリーにおいて自殺率の地域分布と診断されたうつ病の発生率と活動している医師の分布の関係を調査する。
結果	活動している医師の割合とうつ病の診断率には正の強い相関関係が認められ、これらは自殺率と強い負の相関関係が認められた。調査した地域で、住民数に対して、医師の数が増えれば、うつ病の診断が多ければ多いほど自殺率は低くなった。ハンガリーの西部地方では、活動している医師の数が多く、これはこの地域での自殺率の低減に多いに貢献していると思われる。
キーワード (MeSHMajor)	Epidemiology, depressive disorder, mortality
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	医師、特に精神科の判断ができる医師を増やすことにより自殺が低減できるがもしれないので、自殺予防のために精神科の診断ができる医師を増加させることも一つの方策かもしれない。
担当者氏名	落合秀夫

管理番号	S-282
分類	21
タイトル (英語)	The Effectiveness of Suicide Prevention Centers
タイトル (日本語訳)	自殺予防センターの効果
研究者	Lester D
所属機関	Center for the Study of Suicide, RR41, 55Stonegate Court, Blackwood, New Jersey 08012
連絡先	Center for the Study of Suicide, RR41, 55Stonegate Court, Blackwood, New Jersey 08012
言語	英語
巻誌情報	Suicide Life Threat Behav 1993 Fall;23(3):263-7
論文種類	Journal Article
研究デザイン	分析疫学(生態学的研究)
統計手段	Multiple regression analysis, Pearson correlations
対象観察期間	1970年から1980年
対象サンプル数	118
サンプルの国籍	アメリカ
目的	自殺予防センターの自殺率についての影響を検証する。
結果	1970年に存在した自殺予防センターを再確認し、その単位補償毎あるいは年齢毎に、センターの数の多い自殺率のデータを得た。性別、年齢別にセンター数と自殺率の相関をみると、その大部分は負の相関となっており、センターの自殺予防効果は示唆された。しかし、すべてのサブグループでその相関に偏位差がみられるわけではなく、女性ではセンターの絶対数と自殺率との間で相関が強く、男性では首都毎のセンター数と相関が強いなどの傾向があった。また、離婚の影響について考慮した場合でも、センターの数は自殺率に負の相関を示した。特に各州のセンターの絶対数と自殺率との相関が強く、さらに、州の総生産、黒人の占める割合、女性の労働参加、離婚率をそれぞれ変数に加えた場合と比較しても、センターの数の多い自殺率の相関が有意に高いという結果であった。これより、現在の方法論では、自殺予防センターの自殺率効果は、弱いけれども、効果ありとして矛盾ない。
キーワード (MeSHMajor)	Crisis intervention, prevention & control
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	自殺予防センターの数とその地域の自殺率の相関をみるという間接的な手段での検討である。
担当者氏名	吉川里江

管理番号	S-293
分類	5・13
タイトル (英語)	Suicide in adolescent psychiatric inpatients: incidence and predictive factors
タイトル (日本語訳)	若年層(思春期)の精神科入院患者の自殺: その発生と前兆について
研究者	Kjelsberg E, Nergaard E, Bahl A.A
所属機関	National Center for Child and Adolescent Psychiatry, Department Group of Psychiatry, University of Oslo, Norway
連絡先	同上
言語	英語
雑誌情報	Acta-Psychiatr-Scand. 1984 Apr; 89(4): 235-41
論文種類	Journal Article
研究デザイン	観察的疫学研究・分析疫学一症例対照研究
統計手段	2.2乗検定
対象観察期間	1963年~1991年の29年間(平均15年間)
対象サンプル数	精神科入院歴のある1969人(少年996人、少女973人)
サンプルの国籍	ノルウェー
目的	ノルウェーでは1960年頃より自殺率が急増し、男女とも特に若年層で顕著である。これらについて研究する上で、若年層の自殺の前兆について確認しようとする調査研究がなされているが、リスクファクターとしては、性別、精神障害の有無、精神障害の家族歴、親の不仕度、多大なストレス、身体的な障害等があげられている。ハイリスラスグ集団に対して、これらの因子について明らかにすることは非常に重要と思われる。そこで、若年の精神科入院患者における自殺の発生と前兆について調査することにした。
結果	<対象と方法> オスロにある思春期クリニックに1963年から1991年1月まで入院した12歳から18歳までの患者1969名(少年996名、少女973名)のうち、経過の追えた1792名(男性946名、女性846名)を対象とした。1991年までに35名(男性21名、女性14名)が自殺により死亡した。自殺により死亡しなかった者の中から、性やDSM-III-R診断等マッチングさせた35名を対照とした。文獻より、125の家族を自殺のリスクに関連性があるとし、自殺群と対照群とでそのリスクを比較した。<結果> 自殺者男性21名は対象の2.2%、女性14名は同1.7%で年間自殺率に換算すると男性145/10万人、女性110/10万人に相当する。これらは、15~29歳の一般集団の男性で6倍、女性で19倍になる。自殺の発生は秋に多く、自殺の方法において性差がみられた(男性は暴力的手段が多い)。自殺群と対照群との比較では、自殺群は、うつ傾向が強くなり、学習困難があり、自尊心が弱く、助けを拒む傾向があり、防衛機能が未成熟な傾向*があった。また、両親のサポートを欠き、しばしば言葉で虐待を受けており、幼少期に深刻な損失を経験しており、DSM-III-RのAXIS IVにおけるストレスへの耐久力についても高いスコアであった。死から入院してきている者が多く、退院後十分なフォローを受けていなかった。これらを含め、8つのチェック項目(*)を作成し、今回の対象について当てはめ、4つ以上の該当を自殺のハイリスラスグカテゴリーとすると、自殺群の77%がこのカテゴリーに入ったのに対し、対照群では8%に過ぎなかった。<考察> この調査研究での自殺の男女比は3:2であったが、15~29歳の一般では4:1であり、女性で自殺のリスクが多くなったという特徴がある。ノルウェーの人口が増加するにつれ、郊外に住む若年者の自殺率が増加している。この調査では自殺は秋から冬に多かつたが、若年者の自殺のピークは3~4月という報告もある。成人については、精神障害者の場合、入院中や退院直後に自殺率が高いとされているが、今回の調査では、退院後自殺まで平均9年間経過している。今回の前兆モデル(8つのチェック項目)は精神障害以外の障害をもった若年層(思春期)の精神科入院患者の自殺リスクの前兆モデルとしてもよく適合している。
キーワード (MeSHMajor)	Rehabilitation, statistics & numerical data
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	成人に対し若年者では精神科退院後自殺までの期間が長く、平均9年(成人になつてからの自殺が多い)ということとで幼少期の体験等の8つのチェック項目がどの程度影響しているのかは、疑問が残る。また、8つのチェック項目について、今後他の集団に対する有効性についても調査する必要がある。
担当者氏名	小畑兼子

管理番号	S-297
分類	15
タイトル (英語)	Male suicides and alcohol consumption in the former USSR
タイトル (日本語訳)	旧ソ連での男性の自殺とアルコール消費
研究者	Passerman D, Varnik A, Eklund G.
所属機関	Centre for Suicide Research and Prevention, Karolinska Hospital, Stockholm, Sweden
連絡先	
言語	英語
雑誌情報	Acta Psychiatr Scand 1994 May; 89(5): 306-13.
論文種類	Journal Article
研究デザイン	Regression Analysis
統計手段	6年
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍	ソ連
目的	ペレストロイカ(1985年6月)の第1の年の制限的なアルコール方針によって旧ソ連の自殺率が低下したという仮説を検証。
結果	全ての旧ソビエト共和国における傷害および中毒(n = 916,315)に起因する暴力死、偶発的なアルコール中毒(n = 77,837)のための死亡、自殺(n = 192,305)と偶然にまたは故意の未決定の死亡(n = 54,253)を対象としてアルコール消費量との関係を1984、1986、1988と1990年度に分析した。男性は女性より既用アルコールの傾向があるため、男性のみを分析した。独立変数と自殺率と自殺率とアルコール消費が暴力死とアルコール消費を説明変数として重回帰分析を行った結果、自殺率と自殺率とアルコール消費が暴力死とアルコール消費と同様に、有意に相関を認めた。アルコール消費率が多い地方では自殺率が高い結果であった。また、共和国においては、アルコールは50%以上の自殺を説明するようと思われた。また、アルコールは、暴力死についてもかなりの説明とされうと思われた。このように、制限的なアルコール方針は、自殺率と暴力死率を減らすことが示唆された。
キーワード (MeSHMajor)	Alcohol Drinking/epidemiology/mortality/psychology Cause of Death Suicide/ethnology/psychology/statistics & numerical data
キーワード (MeSH日本語版)	
担当者コメント	疫学的なアルコール規制の代表的な例の論文です。デンマークでのアルコールの消費をあげることによる自殺率の減少の論文もある。
担当者氏名	吉木勝也

管理番号	S-302
分類	5.77
タイトル	The middle-aged generation is at high risk for suicide in Japan. A comparison between the 1950s and the 1980s.
タイトル	日本における中年層の高い自殺率について。1950年と1980年の比較
タイトル	(日本語訳)
研究者	Ohara, K.; Xie, D.; Matsunaga, T.; Sano, H.; Miyasato, K.; Ohara, K.
所属機関	Department of Psychiatry, Hamamatsu University School of Medicine, Shizuoka, Japan.
連絡先	Department of Psychiatry, Hamamatsu University School of Medicine, Shizuoka, Japan.
言語	英語
書籍情報	Acta-Psychiatr-Scand. 1994 Jul; 90(1): 14-5
論文種類	
研究デザイン	生態学的研究
統計手法	
対象観察期間	1935-1991
対象サンプル数	
サンプルの国籍	日本
目的	厚生省および警察庁の自殺統計および死因統計をもとに、日本における自殺のパターンの急激な変化を精神医学的、心理学的に検証する。
結果	1958年、1988年、1991年の自殺率を男女別・5才毎の年齢層別にみると、1958年では男女ともに若年層と高齢層において自殺率が高く、成人層では比較的低い。1988年においては、この3層層を形成している。一方、1991年の成人層の自殺率は1988年にくらべると減少しているが、成人層での男性の自殺率の上昇により成人男性層での自殺率の下げ止まり傾向が見られる。1988年において高い自殺率が見られる中年層は、30年前の1958年当時も、高い自殺率が認められた若年層であった。つまりこの群は、30年前の1958年当時も、高い自殺率を示していたが、この群が高齢者となった。10-20年後には、同じように高齢者の自殺が増えること予測される。この群が高齢者となる10-20年後には、同じように高齢層への不信感から生きるとの意味を失い、また1988年の時点では、核家族化や高齢化社会などの社会変動を受けたことの影響は、10-20年後、マイホームを売却し、子育てを終えたあと、再び生きるとの意味を喪失することになるからである。このように、単に鬱病や自殺の治療や予防には、入院治療や抗うつ薬のみでは不十分で、孤独の解消といったことだけでなく、彼らの存在意義や生きるとの意味を認識することが、肝要である。
キーワード	Middle-Age; *Suicide-statistics-and-numerical-data
キーワード	(MeSHMajor)
キーワード	(MeSH日本語版)
担当者コメント	日本の自殺率の推移を戦後の社会変動に沿って、心理学的に分析している。分析自体は著者の推測によるため根拠は乏しいが、自殺予防については、社会的側面も重要であることを主張している。
担当者氏名	川島陽子

管理番号	S-311
分類	13.2, 14.2
タイトル	Synchronized annual rhythms in violent suicide rate, ambient temperature and the light-dark span.
タイトル	暴力的自殺、外気温度、明暗(昼夜)時間の年内周期の同期性
タイトル	(日本語訳)
研究者	Maes M, De Meyer F, Thompson P, Peeters D, Cosyns P
所属機関	University Hospitals of Cleveland
連絡先	Department of Psychiatry and Data Center, University Hospitals of Cleveland, Ohio, USA, Department of Geophysics, Royal Meteorological Institute of Belgium, RWI, Ukkel, Belgium, Department of Psychiatry, University Hospital of Antwerp, Edegem, Belgium
言語	英語
書籍情報	Acta Psychiatr. Scand. 1994; 90: 391-396
論文種類	原著
研究デザイン	生態学的研究
統計手法	Slepwise regression analysis, 分散分析
対象観察期間	1979年1月1日-1987年12月31日
対象サンプル数	1979年1月1日-1987年12月31日のベルギーの死亡統計
サンプルの国籍	ベルギー
目的	暴力的自殺、殺人とが、外気および地磁気条件との関連を明らかにする。
結果	1979年1月1日-1987年12月31日における暴力的自殺(ICD-9: 950, 951, 952; 以上非暴力的自殺、ICD953, 954, 955, 956, 957; 暴力的自殺、及びICD968)、殺人(ICD960-968)と外気、日照、地磁気状況などの自然環境要因との関連(同期性)を分析した。また、同期間の環境情報は王立地球研究所から、気温、相対湿度、気圧、気流速度、日照時間、地磁気強度を得て解析に用いた。暴力的自殺発生率の頻度は外気温、日照時間、過去数週間の内気温上昇と正の相関があり、相対湿度と負の相関を有意に認めた。位相190度で気温、日照時間と暴力的自殺(首吊り、入水、銃器、刺切傷)が同期している。この内、外気温および過去数週間の気温上昇が暴力的自殺の増加の有意な予測因子になる。一方、非暴力的自殺と殺人と観測した環境要因との間には関連を認めなかった。
キーワード	suicide, biometeorology, meteoropism, homicide, seasonality, climate, weather, atmospheric activity, geometric activity
キーワード	(MeSHMajor)
キーワード	(MeSH日本語版)
担当者コメント	環境要因と自殺頻度との関連については、あくまで現象観察的だが、死亡統計の国際比較の結果とも一般に合致している。
担当者氏名	東 敏昭

管理番号	S-316
分類	21
タイトル	Lower Suicide Rates Associated With a Tele-Help/Tele-Check Service for the Elderly at Home (英語)
タイ	在宅高齢者のための電話サービスによる自殺率の低下
研究者	De Leo D, Carollo G, Dello Buono M
所属機関	Psychogeriatric Service, University of Padua School of Medicine, Italy
連絡先	Psychogeriatric Service, University of Padua School of Medicine, Via Vendramini-7, 35137 Padua, Italy
言語	英語
書誌情報	Am J Psychiatry 1995 Apr; 152(4): 632-4
論文種類	Journal Article
研究デザイン	研究デザイン
統計手段	標準化死亡比、カイ二乗検定
対象観察期間	1988年1月1日から1991年12月31日まで
対象サンプル数	対象期間中にイタリアのVeneio地方で電話サービスを受けていた65歳以上の12135名
サンプルの国籍	イタリア (Veneio地方)
目的	Veneio地方の電話サービスが高齢者の自殺に与える影響を検討する。(ソニージャワーナーや一般精神科医が必要と判断した場合、サービスに登録する。サービスセンターは24時間体制で電話サービスは次の2種類。1. Tele-Help: 対象者が補助や助けを求めている場合に作動できる携帯用の警報装置。2. Tele-Check: 対象者の状態を把握し、必要なサポートを提供できるように、センターの訓練されたスタッフが週に2回程度対象者とコンタクトをとる。対象者側が必要なものもセンターでもコンタクトをとることができる。)
結果	<p>〈方法〉対象群での自殺率を調べ、同じ地方の一般の自殺率と比較する。(結果) 対象者12135名の平均年齢は79.04歳 (女性10150名、平均79.05歳、男性1985名、平均79.03歳)。サービスを受けているのは、住人1000人に20.23人の割合。対象者の男女比は一般住人の男女比と有意差があった。4年間の対象期間で、サービスは対象者の12%で継続された。その主な原因は死亡(45%)、施設入所(21%)、その他地域外への移動など。死亡は2135例。そのうち死亡について情報できる情報を得た65歳以上での死亡は1875例、このうち自殺は1例(67歳女性で、独居。サービス開始後3.5ヶ月後)であった。対象者の自殺による標準化死亡比は13.44%と有意に低かった。また、婚姻状況を考慮して、対象者の女性の自殺は有意に低かった。今回の対象者は女性が多い構成であったが、婚姻という因子を考慮した上で、女性のみを対象に検討した場合でも、自殺は有意に少ないという結果であった。以前、電話サービス対象群とサービス開始直後の群を比較したところ、開始後8ヶ月以上経過している群で開業医の住診回数や気分障害の減少や死因の改善がみられた。電話サービスは危機介入に加えて、社会的・医学的そして精神的なサポートを提供することが示された。</p>
キーワード	health/prevention & control/statistics & numerical data
キーワード	(MeSH日本語版)
担当者コメント	筆者は大丈夫とコメントしているが、やはり対象群の選定や自殺原因の特定などで意味が乏しい。逆にこの地方での自殺者が、なぜこのサービス対象から離れたのかも気になる。1例の自殺者は、Tele-HelpだったのかTele-Checkだったのかも知りたい気がする。
担当者氏名	吉川里江

管理番号	S-314
分類	12.2
タイトル	Mortality and Causes of Death in a 10-Year Follow-up of Patients Treated for Self-Poisonings in Oslo (英語)
タイ	オスロでの服毒治療患者の10年間追跡調査における死亡率と死亡原因
研究者	Olivind Ekeberg
所属機関	Ullevaal University Hospital
連絡先	Department of Internal Medicine, Ullevaal University Hospital, N-0407 Oslo, Norway
言語	English
書誌情報	Suicide Life Threat Behav 1994 Winter; 24(4): 398-406.
論文種類	Journal Article
研究デザイン	II-2-I
統計手段	logistic regression analysis
対象観察期間	10 years
対象サンプル数	326
サンプルの国籍	Norway
目的	以下の4点について明らかにすること: (1)1980年にオスロで服毒のために医療機関で治療を受けたすべての患者のその後10年間の死亡率 (2)死亡原因 (3)フォローアップ期間中に死亡した人と、生き残っている人との間で異なっている要素 (4)自殺と他理由による死亡との間で異なっている要素
結果	<p>今回の10年間の追跡調査では、1980年1年間の間にオスロで服毒のために医療機関で治療を受けたすべての患者 (n=926、女性50%) を対象として追跡調査中、207名(22%)が死亡した (うち62%男性)。死亡率は薬物乱用者において高かった。最も多かった理由として、自殺(21%)、心疾患(17%)、薬物乱用(15%)、事故/怪我(13%)であった。自殺者(41%)については、追跡開始から2年以内に生じていた。自殺方法の内訳は、服毒(57%)、絞首(20%)、その他の方法(23%)であった。女性の死亡率については、男性の死亡率がほとんど変化しなかったのに対し、第2四半期に減少していた。追跡開始後10年間の死亡率は年齢に従って上昇し、男性や薬物乱用という要素は死亡率を上昇させたが、社会的グルーピングや自殺動機は予測のため要素にはならなかった。女性では服毒(治療)後の最初の1年間の超過死亡率は182(36-327、95%CI)、また期間全体では61(36-87、95%CI)であった。男性については各々70(19-122)と21(12-30)であった。自殺率の上昇と関係する唯一の要素は、服毒治療で入院となった際の自殺の動機であり、10年間の追跡期間中の自殺リスクを3.1(1.7-5.8、95%CI)倍上昇させた。またコペンハーゲンやヘルシンキでの同様の研究を合わせた。原因の一つとして服毒治療の対象者の中にはオトオトイド依存者の服用による過剰摂取も含まれており、彼らの死亡リスクは高いものがあると思われる。結論として服毒治療者のその後の経過における死亡率は入院してから後のアフターケアの必要性を示唆していると思われる。</p>
キーワード	Cause of death, mortality, statistics & numerical data
キーワード	(MeSH日本語版)
担当者コメント	対象を自殺企図者と限定せず、薬物中毒に対して治療を受けた者に対して追跡した研究。治療を受け退院してから10年間の死亡率は必ずしも良くなく、自殺予防と薬物乱用に対する対策の重要性が強調されていた。
担当者氏名	井手 宏

管理番号	S-327
分類	10
タイトル (英語)	Socioeconomic indices and suicide rate in Queensland
タイトル (日本語訳)	クイーンズランドにおける社会経済的指標と自殺
研究者	Christopher H. Cantor, Penelope J. Slater, Jake M. Najman
所属機関	Suicide Research and Prevention Program, Princess Alexandra Hospital, Brisbane
連絡先	Dr Christopher cantor, Suicide Research and Prevention Program, Princess Alexandra Hospital, Woolloongabba, Qld 4102. Fax : (07)240-2100
言語	英語
書誌情報	Aust J Public Health 1995 Aug ; 19(4) : 417-420.
論文種類	Journal Article
研究デザイン	分析疫学 (生医学的研究)
統計手段	Spearman rank correlation
対象観察期間	1990年-1992年
対象サンプル数	
サンプルの国籍	オーストラリア
目的	これまでも、社会的非優位性と自殺の関係や第3世界の国々における自殺率の低さ、アメリカ人は白人の半分の自殺率であること等は報告されてきた。しかし、社会健康政策は、推定ではなく事実根拠を基としていなければならない。そこで、現代のクイーンズランドにおける社会経済的地位と自殺率の関係を探ることを目的とした。
結果	自殺の記録は前説と警察の記録から得た。社会経済的地位は、Australian Bureau of Statistics の発表資料による。自殺記録から推定された自殺は、statistical local area (SLA) の社会経済的地位によって分類された。自殺率は、社会経済的地位に相関しており、その他の低所得の人口割合や失業率、高失業率によって測れた。自殺率は、持ち家で大きな家を持つ高所得の家庭割合に反比例していた。55歳以上の高齢者の自殺率は、これらの要因から最も影響を受けていなかった。女性では、最も非有性性であった。他の年齢、性別のグループでは、相関は直線的であった。
キーワード (MeSH Major)	Poverty, statistics and numerical data
キーワード (MeSH 日本語版)	
担当者コメント	他の年でも同じ傾向であったか否かわからない。また、著者もいうようにクイーンズランドに隔って見える結果である。普遍性には乏しい。
担当者氏名	藤代一也

管理番号	S-347
分類	5・13
タイトル (英語)	Suicidal feelings in a population sample of nondemented 85-year-olds.
タイトル (日本語訳)	非痴呆の85歳サンプルの自殺感
研究者	Skog I, Avarsson O, Bestow J, Larsson L, Palsson S, Waern M, Landahl S, Ostling
所属機関	Institute of Clinical Neuroscience, Department of Psychiatry, and Department of Geriatric Medicine, Sahlgrenska Hospital
連絡先	ingmer.skog@psykiatri.gu.se.
言語	英語
書誌情報	Am J Psychiatry. 1996 Aug; 153(8): 1015-20
論文種類	Journal Article
研究デザイン	観察的疫学研究 (症例対照研究)
統計手段	χ ² 検定
対象観察期間	不明 (1月ごとに被検者?)
対象サンプル数	345人 (男性104人、女性241人)
サンプルの国籍	Sweden
目的	高齢者の自殺率は80歳以上をピークに世界的に過度に高い状態である。自殺感 (のめばえ、自殺願望) は自殺の最初のステップであり、この感情は精神疾患患者ではよくみられるが、一般人の中で発生、特に高齢者においての知識は限られている。この研究は、Gothenburg における老年学、老人病の縦断研究の一部で、その目的は、都市部の非痴呆の85歳サンプルの自殺感の頻度について評価することである。
結果	<方法> Sweden Gothenburg に居住する75歳の無痴呆のサンプル345名 (男性104名、女性241名) を対象とし、1月ごとに調査した。DSM-III-R により、精神障害について診断した。結果として精神的に健康 (精神障害なし) とされた225名では、その4.0%が生きている価値がないと思ったことがあり、4.0%が死の願望をもったことがあり、0.9%が自らの命を絶とうと思ったことがあり、結果として自殺を考えた者がいなかった。一方、精神的に健康 (精神障害あり) とされた120名では、その29.2%が生きている価値がないと思ったことがあり、27.5%が死の願望をもったことがあり、9.2%が自らの命を絶とうと思ったことがあり、真剣に自殺を考えた者も1.7%いたという結果であった。精神的に不健康とされた者には、うつ病も含まれるのだが、自殺感 (のめばえ、自殺願望) は、抗うつ薬の使用によるものではなく、精神安定剤の多用によることとされている。女性においては、生きている価値がないと思ったことがあり、精神安定剤の多用によることとされている。女性においては無関係であった (43.2% vs 14.2%)。このことは、精神障害の有無とは無関係であった。他の疾患との関係では、心筋梗塞既往者においては、自殺感が高かった。<考察> 高齢者において、軽い自殺感 (自殺願望) は、精神障害のある者については、よくみられるが、精神障害の無いものについてはあまりみられない。女性では、生きている価値がないと思っただけのことのある群において死亡率が高かったことから、この生きている価値がないと思っただけのことのある群において死亡率が高いため、この年齢層での精神障害に対する、よりよい診断と対応が必要と思われる。
キーワード (MeSH Major)	psychology, statistics
キーワード (MeSH 日本語版)	
担当者コメント	対象を精神障害の有無で分類しているが、社会的、経済的背景や、宗教、人種、また、一部を除く他の健康障害との関係などについては、あまりごまかしく検討されていない点がある。
担当者氏名	小畑泰子